

文書記号	-	適合証明業務料金規程	版数	Rev. 22. 0
			頁	1 / 9

ユーディーアイ確認検査株式会社

適合証明業務料金規程

UDI 確認検査株式会社

制定	平成 17 年 4 月 1 日	改定	令和 8 年 4 月 1 日	ユーディーアイ確認検査株式会社
----	-----------------	----	----------------	-----------------

適合証明業務料金規程

(趣旨)

第1条 この適合証明業務料金規程（以下「規程」という。）は、ユーディーアイ確認検査株式会社（以下「当機関」という。）が独立行政法人住宅金融支援機構との間に締結した「適合証明業務に関する協定書」（平成30年4月1日）に定める適合証明業務に係る料金について、当機関が別に定める適合証明業務規程に基づき、必要な事項を定めるものとする。

(申請料金の額)

第2条 適合証明業務に係る申請料金の額は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 新築住宅（一戸建て等（一戸建て、連続建て及び重ね建ての住宅をいう。））にあつては別表1、新築住宅（共同建て）にあつては別表2のとおりとし、それぞれの申請区分に応じた額とする。ただし、長屋・共同住宅のうち、2世帯住宅等で「一戸建て住宅」として申請する場合、基本手数料は別表1を適用し、加算手数料は別表2を適用する。
 - 二 賃貸住宅にあつては別表3のとおりとし、それぞれの申請区分に応じた額とする。
 - 三 中古住宅（一戸建て等住宅（一戸建て、連続建て、重ね建て及び地上階数2以下の共同建ての住宅をいう。））にあつては別表4、中古住宅（マンション（地上階数3以上の共同建ての住宅をいう。））にあつては別表5のとおりとし、それぞれの申請区分に応じた額とする。ただし、長屋・共同住宅のうち、2世帯住宅等で「一戸建て住宅」として申請する場合、基本手数料は別表4を適用し、加算手数料は別表5を適用する。
 - 四 住棟単位の適合証明（中古マンションらくらくフラット35登録用）にあつては別表6のとおりとし、それぞれの申請内容に応じた額とする。
- 2 中間現場検査、竣工現場検査、竣工済特例検査及び中古住宅の物件検査において、別表7に掲げる対象地域への出張を要する場合は、同表に掲げる額を前項の料金の額に加算する。
- 3 適合証明書の再発行に係る料金の額は、6,600円（税込）とする。

(申請料金の額の特例)

第3条 当機関が特別の理由により本規程を直接適用できないと判断した場合は、前条によらず別途料金を設けることができるものとする。

(料金の支払)

第4条 料金の支払期日、支払方法及び支払債務は、適合証明業務約款による。

附則

本規程は、令和8年4月1日から施行する。

施行	平成 1 7 年	4 月	1 日
改定	平成 1 8 年	9 月	1 日
改定	平成 2 0 年	9 月	1 日
改定	平成 2 1 年	1 月	5 日
改定	平成 2 1 年	2 月 1 6 日	
改定	平成 2 1 年	1 0 月	1 日
改定	平成 2 4 年	3 月	1 日
改定	平成 2 6 年	4 月	1 日
改定	平成 2 7 年	9 月 1 4 日	
改定	平成 2 7 年	1 1 月	1 日
改定	平成 2 8 年	5 月	1 日
改定	平成 2 8 年	1 1 月	1 日
改定	平成 2 9 年	4 月	1 日
改定	平成 3 0 年	4 月	1 日
改定	平成 3 1 年	4 月	1 日
改定	令和 3 年	1 月	1 日
改定	令和 4 年	4 月	1 日
改定	令和 4 年	1 0 月	1 日
改定	令和 5 年	4 月	1 日
改定	令和 6 年	4 月	1 日
改定	令和 7 年	4 月	1 日
改定	令和 8 年	4 月	1 日

別表 1

新築住宅（一戸建て等）

注） 1 住戸毎の金額とする。

単位（円）/税込

基本手数料		申請区分		設計検査	中間現場 検査	竣工現場 検査
		竣工済特例以外		11, 880	19, 800	19, 800
		竣工済特例（耐震性を除く）		51, 480		
加算手数料 ※1		次の審査を行う場合、各々の手数料を加算する。（他機関で技術的審査又は評価を行った認定書等により確認する場合を含む）				
		申請区分		設計時（他機関認定書等活用は認定書等添付時）に加算 ※4		
		省エネルギー性の審査 ※2	性能基準 ※3	39, 600		
			仕様基準	5, 500/棟		
		耐震性の審査	壁量計算 ※3	16, 500/棟		
			構造計算 ※3	27, 500/棟		
		バリアフリー性の審査 ※3		19, 800		
取りやめ	確認申請と同時に取りやめる場合			1, 320		
取り下げ	適合証明のみを取りやめる場合			1, 320		
取り下げ	各検査申請を合格前に取り下げる場合			0		
取り下げ	取り下げ・再申請を行う場合（新たに附番する場合に限る）			0		

※1 適合証明で求められる基準を当社の他業務で確認している場合又は下記認定書等（6を除き当社で審査を行う場合に限る）を活用して基準を確認する場合を除く。

（認定書等は、提出予定の場合や変更した認定書等も活用可能。）

1. 低炭素建築物新築等計画認定通知書 2. 建築物エネルギー消費性能向上計画認定通知書 3. 長期優良住宅認定通知書 4. BELS 評価書 5. 住宅性能評価書 6. 機構承認住宅で当該区分に係る適合仕様シート

※2 断熱構造等（断熱等性能等級2相当は除く）、フラット35S（金利A・Bプラン、ZEH）において適用する。

外皮性能基準・一次エネルギー消費量基準とも仕様基準の場合は「仕様基準」、それ以外は「性能基準」の区分とする。

※3 一戸建て住宅以外は見積もりとする。

※4 検査申請時、省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性の内容に変更が生じる場合（他機関の認定書等を添付後に変更が生じる場合を含む）は、1回の変更につき、表の加算手数料の半額が適用される。

ただし、元々BELS評価書を活用していて変更が生じた際にBELS評価書を再取得せず、適合証明で確認する場合など初回の審査となる場合は、表の加算手数料が適用される。

別表 2

新築住宅（共同建て）

n: 戸数 単位（円）/税込

基本手数料		申請区分	設計検査	竣工現場検査
		フラット 35 登録マンション以外	52,800+1,320×n	52,800+10,560×n
		フラット 35 登録マンション	52,800+1,320×n	52,800+5,280×n
加算手数料 ※1		次の審査を行う場合、各々の手数料を加算する。（他機関で技術的審査又は評価を行った認定書等により確認する場合を含む）		
		申請区分		設計時（他機関認定書等活用は認定書等添付時）に加算 ※3
		省エネルギー性の審査 ※2	性能基準	見積もり
			仕様基準	5,500/棟
		耐震性の審査		見積もり
		バリアフリー性の審査		見積もり
取りやめ	確認申請と同時に取りやめる場合		1,320	
取り下げ	適合証明のみを取りやめる場合		1,320	
取り下げ	各検査申請を合格前に取り下げる場合		0	
取り下げ	取り下げ・再申請を行う場合（新たに附番する場合に限る）		0	

※1 適合証明で求められる基準を当社の他業務で確認している場合又は下記認定書等（6を除き当社で審査を行う場合に限る）を活用して基準を確認する場合を除く。

（認定書等は、提出予定の場合や変更した認定書等も活用可能。）

1. 低炭素建築物新築等計画認定通知書 2. 建築物エネルギー消費性能向上計画認定通知書 3. 長期優良住宅認定通知書 4. BELS 評価書 5. 住宅性能評価書 6. 機構承認住宅で当該区分に係る適合仕様シート

※2 断熱構造等（断熱等性能等級 2 相当は除く）、フラット 35S（金利 A・B プラン、ZEH）において適用する。

外皮性能基準・一次エネルギー消費量基準とも仕様基準の場合は「仕様基準」、それ以外は「性能基準」の区分とする。

※3 検査申請時、省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性の内容に変更が生じる場合（他機関の認定書等を添付後に変更が生じる場合を含む）は、1 回の変更につき、表の加算手数料の半額が適用される。

ただし、元々 BELS 評価書を活用していて変更が生じた際に BELS 評価書を再取得せず、適合証明で確認する場合など初回の審査となる場合は、表の加算手数料が適用される。

別表 3

賃貸住宅

注) 1 棟毎の金額とする。

n:戸数

単位 (円) /税込

基本手数料		融資種別	設計検査	竣工現場検査
		賃貸住宅融資（省エネ住宅、サービス付き高齢者向け住宅）、まちづくり融資（賃貸住宅）	26,400+1,320×n	26,400+7,920×n
加算手数料 ※1		次の審査を行う場合、各々の手数料を加算する。（他機関で技術的審査又は評価を行った認定書等により確認する場合を含む）		
		申請区分		設計時（他機関認定書等活用は認定書等添付時）に加算 ※3
		省エネルギー性の審査 ※2	性能基準	見積もり
			仕様基準	5,500
		バリアフリー（サービス付き高齢者向け住宅）の審査		見積もり
		安全性・防犯性（優良な賃貸住宅基準）の審査		見積もり
		遮音性（優良な賃貸住宅基準）の審査		見積もり
取りやめ	確認申請と同時に取りやめる場合		1,320	
取り下げ	適合証明のみを取りやめる場合		1,320	
取り下げ	各検査申請を合格前に取り下げる場合		0	
取り下げ	取り下げ・再申請を行う場合（新たに附番する場合に限る）		0	

※1 適合証明で求められる基準を当社の他業務で確認している場合又は下記認定書等（6を除き当社で審査を行う

場合に限る）を活用して基準を確認する場合を除く。

（認定書等は、提出予定の場合や変更した認定書等も活用可能。）

1. 低炭素建築物新築等計画認定通知書 2. 建築物エネルギー消費性能向上計画認定通知書 3. 長期優良住宅認定通知書 4. BELS 評価書 5. 住宅性能評価書 6. 機構承認住宅で当該区分に係る適合仕様シート

※2 断熱構造、優良な賃貸住宅基準において適用する。

外皮性能基準・一次エネルギー消費量基準とも仕様基準の場合は「仕様基準」、それ以外は「性能基準」の区分とする。

※3 検査申請時、省エネルギー性、バリアフリー（サービス付き高齢者向け住宅）、安全性・防犯性（優良な賃貸住宅基準）又は遮音性（優良な賃貸住宅基準）の内容に変更が生じる場合（他機関の認定書等を添付後に変更が生じる場合を含む）は、1回の変更に付き、表の加算手数料の半額が適用される。

ただし、元々BELS 評価書を活用していて変更が生じた際に BELS 評価書を再取得せず、適合証明で確認する場合など初回の審査となる場合は、表の加算手数料が適用される。

別表 4

中古住宅（一戸建て等）

注) 1 住戸毎の金額とする。

単位（円）/税込

基本手数料	融資種別	申請区分		手数料
	フラット 35 (証券化支援事業) ・ 財形住宅	一般		48,840
		フラット 35S、フラット 35 維持保全型 ※1		56,100
	フラット 35 リノベ (証券化支援事業)	一般（金利引下げなし）		115,500
		金利 B プラン、金利 A プラン		122,760
	住宅融資保険	一般		67,320
加算手数料	次の審査を行う場合、各々の手数料を加算します。			
	省エネルギー性の審査 ※2 ※3 ※5	性能基準 ※4		39,600
		仕様基準		5,500/件
	耐震性の審査 ※3 ※5	壁量計算 ※4		16,500/件
		構造計算 ※4		27,500/件
	バリアフリー性の審査 ※3 ※4 ※5			19,800
	別途耐震評価基準の確認が必要な物件（住宅融資保険は除く）			18,480/件
	フラット 35 中古プラスの審査 ※3			11,000/件
	取りやめ	確認申請と同時に取りやめる場合		1,320
	取り下げ	適合証明のみを取りやめる場合		1,320
	取り下げ	各検査申請を合格前に取り下げる場合		0
	取り下げ	取り下げ・再申請を行う場合（新たに附番する場合に限る）		0

※1 フラット 35S およびフラット 35 維持保全型を併用する場合も同額とする。

フラット 35S（ZEH）を選択している場合は「フラット 35S」を適用する。

※2 フラット 35S（金利 A プラン、ZEH）において適用する。ただし、共同建て、連続建て又は重ね建ての場合は、

フラット 35S（ZEH）の確認において、BELS 評価書又は新築時のフラット 35 の適合証明書が必要な為、除く。

外皮性能基準・一次エネルギー消費量基準とも仕様基準の場合は「仕様基準」、それ以外は「性能基準」の区分とする。

※3 新築時の適合証明書、認定書等を活用する場合は除く。

※4 一戸建て住宅以外は見積もりとする。

※5 フラット 35 リノベの場合は、金利 A プランに限る。

別表 5

中古住宅（マンション）

注） 1 住戸毎の金額とする。

単位（円）/税込

基本 手数料	融資種別	申請区分	申請内容	手数料
	フラット 35 (証券化支援事業)	一般	単独	48,840
			他住戸活用	36,300
	財形住宅	フラット 35S、フラット 35 維持保全型 ※1	単独	56,100
			他住戸活用	43,560
	フラット 35 リノベ (証券化支援事業)	一般（金利引下げなし）	単独	115,500
			他住戸活用	102,960
		金利 B プラン、金利 A プラン	単独	122,760
			他住戸活用	110,220
	住宅融資保険	一般		73,920
加算 手数料	次の審査を行う場合、各々の手数料を加算します。			
	省エネルギー性の審査 ※2 ※3 ※4		性能基準	見積もり
			仕様基準	5,500/件
	耐震性の審査 ※3 ※4			見積もり
	バリアフリー性の審査 ※3 ※4			見積もり
	別途耐震評価基準の確認が必要な物件（住宅融資保険は除く）			25,080/件
	フラット 35 中古プラスの審査 ※3			11,000/件
	取りやめ	確認申請と同時に取りやめる場合		1,320
	取り下げ	適合証明のみを取りやめる場合		1,320
	取り下げ	各検査申請を合格前に取り下げる場合		0
	取り下げ	取り下げ・再申請を行う場合（新たに附番する場合に限る）		0

※1 フラット 35S およびフラット 35 維持保全型を併用する場合も同額とする。

フラット 35S（ZEH）を選択している場合は「フラット 35S」を適用する。

※2 フラット 35S（金利 A プラン）において適用する。

外皮性能基準・一次エネルギー消費量基準とも仕様基準の場合は「仕様基準」、それ以外は「性能基準」の区分とする。

※3 新築時の適合証明書、認定書等を活用する場合は除く。

※4 フラット 35 リノベの場合は、金利 A プランに限る。

別表 6

住棟単位の適合証明（中古マンションらくらくフラット35登録用）

n:戸数 単位（円）/税込

基本手数料	コース種別	申請内容	備考	手数料
	長期登録コース	単独	設計図書等あり	90,420+3,300×n
			設計図書等なし	97,680+6,600×n
	個別登録コース	単独	設計図書等あり	108,900+5,280×n
			設計図書等なし	120,120+9,900×n
		他住戸活用	設計図書等あり	90,420+5,280×n
			設計図書等なし	101,640+9,900×n
加算 手数料	別途耐震評価基準の確認が必要な物件			37,620/件
取りやめ		確認申請と同時に取りやめる場合		1,320
取り下げ		適合証明のみを取りやめる場合		1,320
取り下げ		各検査申請を合格前に取り下げる場合		0
取り下げ		取り下げ・再申請を行う場合（新たに附番する場合に限る）		0

別表 7

遠隔地割増手数料

単位（円）/税込

対象地域	割増手数料
【群馬県】 渋川市、沼田市、吉岡町、東吾妻町、長野原町、草津町、中之条町、 みなかみ町、榛東村、嬬恋村、川場村、片品村、昭和村、高山村	16,500
【栃木県】 日光市、那須塩原市、矢板市、大田原市、那須町、塩谷町	